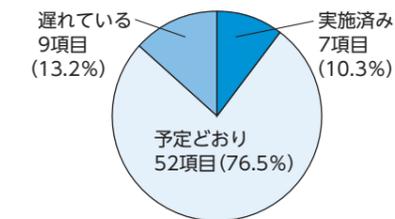


市では、少子高齢化や人口減少など、社会情勢の変化に即応した行財政運営を確立し、将来にわたって安定した行財政サービスを提供するため、平成26年度から平成32年度までの7年間を計画期間とする「行田市行財政改革プログラム」を昨年11月に策定し、職員一丸となつて新たな改革に取り組みんでいます。ここでは、プログラムに基づく平成26年度の取り組み状況についてお知らせします。

## 平成26年度の取り組みの進捗状況と財政効果額

行財政改革プログラムに挙げた68項目について、平成26年度の取り組みの進捗状況とその財政効果額は次の表のとおりです。進捗状況は「実施済み」、「予定どおり」を合計すると86.8パーセントとなり、おおむね順調に推移しています。

### ○取り組みの進捗状況



### ○財政効果額

歳入効果額	約2億4,000万円
歳出効果額	約6,000万円
効果額合計	約3億円

## 行政力の向上 ～行政運営の改革～

限られた財源の中で効率的で効果的な行財政運営を行うため、事務事業の点検・見直しを行うとともに、より良い市民サービスを提供するため人口減少対策などの重点施策の執行に当たりました。

### ●事務事業の改善

- 公共施設が使用する電力を電気料が比較的安価な特定規模電気事業者(P P S)から調達し、光熱費を縮減しました(光熱費削減額：約681万円)。
- 比較的安価なジェネリック医薬品の利用促進を図り、増加傾向にある医療費を抑制しました(医療費削減額：約1,176万円)。
- 公共工事における整備手法や工事資材の見直しにより、工事施工費を削減しました(工事費削減額：約800万円)。

### ●重点施策の推進

- 本市に定住する子育て世帯の住宅取得に対し、「子育て世帯定住促進奨励金」を交付し、多くの子育て世帯の定住促進につなげました(平成26年度：102世帯、369人の定住人口の増加)。※定住による市税増収額：約1,920万円
- 子育て環境のさらなる充実を図るため、就学前の親子が気軽に集い、遊び、さらには子育ての悩みや相談にも応じる公園併設型の子育て支援拠点施設「きっずプラザあおい」を開設しました。
- 市内全小・中学校の普通教室、特別教室へのエアコン設置やトイレの改修を行い、教育環境を向上させました。

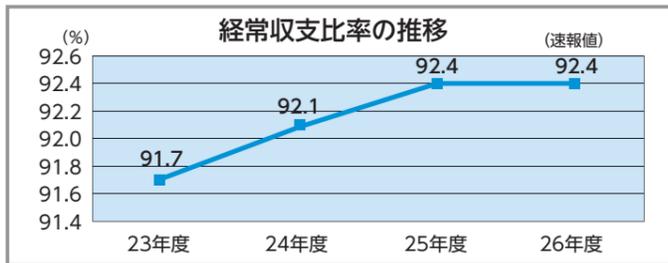


## 財政力の向上 ～財政運営の改革～

安定的な財政運営の確立のため、予算配分の適正化を行うとともに、新たな自主財源の確保に当たりました。

### ●健全な財政運営の推進

- 剰余金の状況を見ながら、事業を行うために予定していた市債発行額の一部を借り入れないことにより、新規市債の発行を抑制しました(市債抑制額：約6,900万円)。
- 予算編成時に需要費(消耗品費など)、役務費(郵便料など)および委託料(施設管理費など)などの経常的な経費の見直しを行いました(削減額：約300万円)。
- 市税などの自主財源の確保や経常的な事業の見直しを進めたことにより、上昇傾向にあった経常収支比率の抑制を図りました。



経常収支比率とは、経常的に支出される経費(人件費、扶助費および公債費など)に、一般財源(市税の一部や地方交付税など)が、どの程度費やされているかを示す指標。この値が上昇すると、財政構造が硬直化しているといわれています。



### ●自主財源の確保

- 市政の根幹をなす市税などの収入を確保するため、納税コールセンターやコンビニ収納の活用など収納率の向上に向けた取り組みを推進しました(平成26年度収納率：95.1パーセント、前年度比1.31パーセント増)。
- 市内に事業所の新設や増設などを行った企業に「企業立地奨励金」を交付することにより企業誘致を推進し、雇用機会の創出(市民新規雇用者：47人、市内転入者：13人)、地域産業の振興および市税収入の確保を図りました(市税増収額：約5,100万円)。

### ●市有財産等の売却、貸し付けの促進

- 不用道水路敷の売り払いを進め、財源の確保を図りました(売却面積：687.17平方メートル、売却額：415万4,202円)。
- 遊休地や公共施設の屋根スペースを、太陽光発電事業を行うことを目的として貸し出し、行田エコタウンの実現を目指しながら施設使用料などの確保を図りました(使用料収入：359万1,927円)。

### ●職員給与の適正化

- 国や県の給与制度の総合的な見直しと併せ、職員給与の見直しを行い、人件費の抑制を図りました(平成27年4月から施行)。

## 市民満足度の向上

### ～市民本位のまちづくりの推進～

多様化する市民ニーズを把握し、市民目線に立ったサービスを提供するとともに、市民一人ひとりが安心・安全を実感できるまちづくりを推進しました。

### ●市民・窓口サービスの向上

- 市民目線によるきめ細やかな行政サービスを提供するため、接客に関するマナーやコミュニケーションなどのCS(顧客満足)向上研修を実施し、職員の接客に関する意識の向上を図りました。

### ●市民の安心・安全の確保

- 地域の方に自主防災組織リーダー養成講座への参加を促し、地域の防災リーダーの育成を図ることにより、リーダーを中心とした住民主体の防災訓練が実施できる環境を整えていきます。



## 地域力の向上～官民協働の推進～

開かれた市政運営を推進するとともに、市民・地域活動団体・事業者などの公共サービスの新たな担い手と行政の連携による、協働のまちづくりを推進しました。

### ●協働連携による事業の推進

- 市民やNPOなどのさまざまな主体による市民公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進するため、「行田市市民公益活動推進基本計画」を策定しました。
- 本市の中小企業への支援の強化のため、「産学公民金」が連携して支援するネットワーク「ぎょうだエコノミック・ガーデニング推進協議会」を発足しました。
- 本市の福祉サービスの充実と地域住民などによる相互の助け合い・支え合いの活動を位置付けた「行田市地域福祉推進計画」を策定しました。
- 群馬県上野村、大塚製薬株式会社およびファイザー製薬株式会社と健康づくりの相互応援協定を締結し、健康づくりに関するフォーラムや講座を行い、市民の健康意識の醸成を図りました(開催回数：39回、延べ参加人数：2,373人)。

市では、今後とも行財政改革プログラムの取り組みを着実に進め、簡素で効率的な行財政運営を推進するとともに、改革により生み出された財源で、多様化する市民ニーズや人口減少対策など新たな課題に対応した施策を展開していきます。

なお、行財政改革プログラムや同プログラムに基づく平成26年度の取り組み状況の詳細については、市ホームページでご覧いただけます。

▶問い合わせ 企画政策課企画・改革担当(内線314)